

2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 M I C S 化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7899 URL <https://www.c-mics.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 原川剛一郎 TEL 0561-39-1211
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績 (2022年5月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	710	16.6	26	165.8	28	158.4	17	188.8
2022年4月期第1四半期	609	13.8	10	—	10	—	6	—

(注) 包括利益 2023年4月期第1四半期 18百万円 (197.1%) 2022年4月期第1四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	3.39	—
2022年4月期第1四半期	1.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	3,895	3,139	80.6
2022年4月期	3,869	3,142	81.2

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 3,139百万円 2022年4月期 3,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の連結業績予想 (2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,334	8.8	35	58.7	37	55.3	24	68.0	4.57
通期	2,615	0.4	57	12.0	58	9.1	35	10.0	6.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日 (2022年9月14日) 公表いたしました「第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期1Q	5,850,000株	2022年4月期	5,850,000株
② 期末自己株式数	2023年4月期1Q	591,694株	2022年4月期	591,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期1Q	5,258,306株	2022年4月期1Q	5,252,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大やロシア・ウクライナ情勢等による資源価格や原油価格の高騰のほか、急速な円安の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は食品・非食品分野とも堅調に推移し、価格改定も進んだことから710百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

売上高を用途別にみますと、食品分野では惣菜・水産・産業用途での需要回復により、431百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

非食品分野では国内向けの産業用途は増加したものの、輸出向けの機械用途や大口先の医療用途が減少し、140百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

商品等につきましては、スーパー向けや輸出向け商品が増加し、138百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

損益につきましては、原料価格上昇に伴う販売価格の是正に加え、不採算アイテムの整理、統合を推し進めたことにより、営業利益が26百万円（前年同四半期比165.8%増）となりました。また、受取配当金等を加えた経常利益は28百万円（前年同四半期比158.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同四半期比188.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加しました。これは主に現金及び預金が56百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が44百万円、有価証券が100百万円、商品及び製品が22百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は1,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少しました。これは主に無形固定資産が2百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が4百万円、投資有価証券が99百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は3,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は742百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が28百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は13百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。

この結果、負債合計は755百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円、剰余金の配当21百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は80.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年6月14日の「2022年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年9月14日）公表いたしました「第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,108	1,243,279
受取手形及び売掛金	667,245	711,629
電子記録債権	194,896	212,151
有価証券	100,034	200,056
商品及び製品	88,616	111,113
仕掛品	53,927	52,808
原材料及び貯蔵品	52,304	57,958
その他	20,870	20,228
貸倒引当金	△407	△435
流動資産合計	2,477,597	2,608,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	288,171	289,252
機械装置及び運搬具 (純額)	150,381	145,920
土地	634,701	634,701
その他 (純額)	9,474	8,671
有形固定資産合計	1,082,729	1,078,546
無形固定資産	49,184	51,557
投資その他の資産		
投資有価証券	229,160	129,713
繰延税金資産	14,133	10,523
その他	17,473	17,024
貸倒引当金	△1,031	△934
投資その他の資産合計	259,735	156,327
固定資産合計	1,391,649	1,286,431
資産合計	3,869,247	3,895,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,996	552,061
短期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	8,221	158
賞与引当金	—	19,032
役員賞与引当金	—	810
その他	168,908	158,048
流動負債合計	713,125	742,111
固定負債		
退職給付に係る負債	628	182
資産除去債務	10,500	10,500
その他	2,954	2,954
固定負債合計	14,082	13,637
負債合計	727,208	755,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,850,689	1,847,487
自己株式	△255,235	△255,235
株主資本合計	3,519,764	3,516,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,807	10,445
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△377,725	△377,087
純資産合計	3,142,038	3,139,474
負債純資産合計	3,869,247	3,895,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	609,281	710,640
売上原価	423,975	505,085
売上総利益	185,306	205,554
販売費及び一般管理費	175,156	178,580
営業利益	10,149	26,974
営業外収益		
受取利息	108	108
受取配当金	697	751
その他	79	607
営業外収益合計	885	1,466
営業外費用		
支払利息	38	37
その他	3	0
営業外費用合計	42	37
経常利益	10,992	28,403
税金等調整前四半期純利益	10,992	28,403
法人税、住民税及び事業税	3,190	6,962
法人税等調整額	1,627	3,609
法人税等合計	4,818	10,572
四半期純利益	6,174	17,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,174	17,831

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	6,174	17,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	637
その他の包括利益合計	41	637
四半期包括利益	6,215	18,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,215	18,468

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス、ロシア・ウクライナ情勢に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の決算短信に記載した新型コロナウイルスの収束時期及びロシア・ウクライナ情勢による円安や原油高の影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、2022年7月28日開催の第53期定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2022年9月2日にその効力が発生しております。

1. 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額774,000,000円を674,000,000円減少して、100,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程

取締役会決議日	2022年6月14日
株主総会決議日	2022年7月28日
債権者異議申述公告日	2022年8月1日
債権者異議申述最終期日	2022年9月1日
減資の効力発生日	2022年9月2日

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年8月24日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、下記の通り決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年9月16日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 10,965株
(3) 処分価額	1株につき310円
(4) 処分価額の総額	3,399,150円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	監査等委員でない取締役 3名 8,385株 監査等委員である取締役 1名 2,580株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書の提出要件には該当しません。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2019年6月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年12月14日開催の臨時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、本制度の対象を監査等委員を含む取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）とすること、本制度に基づき、当社の対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額15百万円以内として設定すること、当社の対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は30,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。